

1 安全防災・危機管理対策

(1) 年末年始の輸送等に関する安全総点検

輸送が繁忙する年末年始に臨み、自主点検等を通じて海上輸送の安全性の向上及び安全意識の高揚を図るため、管内の旅客船事業者、人の運送をする不定期航路事業者、内航貨物船事業者に対して、年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施した。

平成28年度は、以下の5点を最重点課題とし、経営トップから現場まで一体となった下での安全性向上等を図ることを目的とした総点検を行った。

- ① 法令及び安全管理規程（特に運航基準、乗組員の健康状態及び過労状態の把握）の確実な遵守状況
- ② 安全に関する設備の確実な備付け及び旅客・乗組員・貨物に関する安全対策の実施状況（特に火災対策（消火器等の点検、避難誘導訓練の実施。））
- ③ テロ防止のための警戒体制の整備状況や乗客等の安心確保のための取組、テロ発生時の通報・連絡・指示体制の整備状況及びテロ発生を想定した訓練の実施状況
- ④ 新型インフルエンザ対策の実施状況
- ⑤ 自然災害、事故等発生時の乗客等の安全確保のための通報・連絡・指示体制の整備・構築状況

年末年始の輸送等に関する安全総点検結果（平成28年12月10日～平成29年1月10日）

	事業者数		船 舶	
	旅客船	貨物船	旅客船	貨物船
自主点検実施事業者・船舶数	83	70	191	214
現地確認実施事業者・船舶数	14	0	29	0

(2) 運輸安全防災・危機管理業務推進本部

神戸運輸監理部各部が連携して運輸安全防災・危機管理行政を積極的に展開し、運輸事業者の安全防災・危機管理に係る取組みを推進することを目的とする運輸安全防災・危機管理業務推進本部会議を、平成29年3月17日に開催し、今年における各種運輸安全業務の総括及び防災業務計画等の改正にかかる審議を行った。

(3) 防災訓練

神戸運輸監理部防災業務計画に基づく総合防災訓練を、平成28年9月6日に実施した。

平成28年4月に発生した熊本地震時の経験から、地方運輸局の初動体制、通信連絡体制強化とリエゾン早期派遣が求められていることを受け、兵庫県西脇市付近を震源とする内陸型地震の発生を想定した災害対策本部設置訓練、衛星携帯電話等による情報伝達訓練及びリエゾン派遣にかかる訓練のほか、近畿運輸局と合同で災害対策本部間のテレビ会議演習等を実施し、

初動体制の確認と課題解消に努めた。

このほか、職員の初動対応の習熟を目的とした安否確認訓練（平成28年4月19日、12月17日）、避難誘導訓練（平成28年11月4日）を実施した。

(4) 運輸安全マネジメントセミナー

運輸安全マネジメント制度の普及・啓発、浸透・定着に向け、運輸事業者の安全担当者を対象として各地方運輸局で開催する「運輸安全マネジメントセミナー」を、平成28年6月21日～22日に実施し、延べ113人が受講した。

また、運輸安全マネジメント制度が平成28年に導入10周年を迎えたことから、全国の地方運輸局等で「運輸安全マネジメント10周年記念セミナー」が開催され、神戸運輸監理部においても平成28年10月11日に実施し、71人が受講した。

(5) 市民救命士講習会

災害時における負傷者の救助体制確立のため、神戸運輸監理部で組織する救急救命チームの職員を対象とした市民救命士講習会を平成28年5月12日に開催し、「普通救命コースⅠ」は13名、「けがの手当コース」は14名が受講した。

(6) 大規模災害における災害支援物資輸送に係る実動訓練

首都直下型地震や南海トラフ巨大地震発生時に円滑かつ確実な支援物資の輸送を実現するため、各関係機関における物資の調達及び輸送に関する仕組みを確認し、一連の関係機関の行動を検証する訓練が実施され、机上通信連絡訓練（平成28年12月9日）及び東京港から堺泉北港堺2区基幹的広域防災拠点を経て阿倍野区役所に至る海上緊急物資輸送実動訓練（平成29年2月1日）に、神戸運輸監理部防災担当職員2名が参加した。

(7) 大規模災害における民間船舶を用いた要配慮者の受入れ及び医療実証

南海トラフ地震を想定し、長期化する避難所生活において健康状態が不安視される要配慮者を民間船舶に受入れ、生活の場を提供するとともに船内で医療支援を行うことについての検証が、内閣府主催により神戸港（ジャンボフェリー(株)「りつりん2」）で開催され、神戸運輸監理部も検討会議（平成28年12月～平成29年3月、計3回）に参画するとともに、平成29年2月5日に実施されたフェリーを使った実証では、旅客船事業者との調整に協力した。

